



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月28日

上場取引所 東 大

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	12,330	—	11,674	—	4,697	—	4,734	—	3,010	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	11.73	—
24年3月期第3四半期	—	—

当社は、平成24年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第3四半期累計期間より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	425,816	75,221	17.7	292.99
24年3月期	420,961	76,063	18.1	296.27

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 75,221百万円 24年3月期 76,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示していません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	269,264,702 株	24年3月期	269,264,702 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	12,532,947 株	24年3月期	12,532,887 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	256,731,775 株	24年3月期3Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社(松井土地建物株式会社)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要に伴う公共投資や住宅投資の増加を背景とした回復の動きがあるものの、海外景気減速の影響を受けて輸出や生産が減少しており、先行きの不透明感が継続しています。一方で、個人消費は底堅く推移し、また、民間設備投資は企業収益が改善傾向を維持していることにより緩やかに増加を続けています。

日本の株式市場においては、期首に10,000円台であった日経平均株価が、海外経済の減速懸念の高まりを背景にリスク回避の動きが強まったため、6月初旬には年初来安値となる8,200円台まで下落しました。その後、経済減速懸念に対する各国の政策期待の高まりや追加金融緩和への期待感が相場を後押ししましたが、中国の経済成長に対する減速懸念、世界経済を巡る不確実性の高まり、米国の「財政の崖」問題に対する警戒感等を受けて、方向感の定まらない展開が続きました。ところが、11月半ばに衆議院の解散が決定されると、積極的な金融緩和の推進を主張する自由民主党への政権交代が確実視されたことから、株価は上昇に転じました。さらに、為替市場では円安が加速したことで株価は続伸し、12月末には終値ベースで年初来高値となる10,395円となりました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、上期の低迷を11月以降の活況相場で取り戻した結果、前第3四半期累計期間と比較して3%の減少に留まりました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、年末にかけての株価上昇に伴い信用評価損益率が改善し買い余力が向上したことから、三市場合計における個人の株式委託売買代金は、前第3四半期累計期間と比較して1%の減少に留まりました。当社の株式委託売買代金についても、前第3四半期累計期間と比較してほぼ同水準となりました。なお、三市場に占める個人の株式委託売買代金の割合は、前第3四半期累計期間と同水準の17%となりました。

このような事業環境のもと、当第3四半期累計期間において、当社は投資情報ツール「株価ボード」のリニューアル、スマートフォン対応の拡充、NetFx（店頭外国為替保証金取引）におけるトレーディングツールの拡充、各種キャンペーンの実施等、顧客向けサービスの向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は123億30百万円、純営業収益は116億74百万円となりました。また、営業利益は46億97百万円、経常利益は47億34百万円、四半期純利益は30億10百万円となりました。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社（松井土地建物株式会社）の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(受入手数料)

受入手数料は77億76百万円となりました。そのうち、委託手数料は70億46百万円となりました。なお、株式委託売買代金は前第3四半期累計期間とほぼ同水準となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は0百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は38億94百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は69億77百万円となりました。うち、取引関係費は22億43百万円、事務費は12億29百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で37百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金26百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で50百万円の利益となりました。これは子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益98百万円を計上する一方、投資有価証券売却損43百万円を計上したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比1.2%増の4,258億16百万円となりました。これは主として、顧客分別金が増加したこと等により、預託金が同7.3%増の2,445億32百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比1.7%増の3,505億95百万円となりました。これは主として、預り金が同15.8%増の1,364億18百万円、受入保証金が同9.7%増の1,246億29百万円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末比1.1%減の752億21百万円となりました。当第3四半期累計期間においては、四半期純利益30億10百万円を計上する一方、平成24年3月期期末配当金38億51百万円を計上しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,204	7,973
預託金	227,911	244,532
金銭の信託	9,608	11,168
トレーディング商品	1,687	1,453
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,687	1,453
約定見返勘定	1	75
信用取引資産	135,011	138,951
信用取引貸付金	126,087	131,560
信用取引借証券担保金	8,924	7,391
有価証券担保貸付金	14,689	6,101
借入有価証券担保金	14,689	6,101
立替金	21	34
短期差入保証金	3,337	5,088
その他	5,077	4,265
貸倒引当金	△13	△5
流動資産計	413,532	419,635
固定資産		
有形固定資産	771	952
無形固定資産	4,018	3,402
ソフトウェア	4,012	3,397
その他	6	5
投資その他の資産	2,640	1,827
投資有価証券	214	162
関係会社株式	450	—
その他	4,269	3,656
貸倒引当金	△2,293	△1,990
固定資産計	7,429	6,181
資産合計	420,961	425,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	286	434
商品有価証券等	0	—
デリバティブ取引	286	434
信用取引負債	47,425	38,129
信用取引借入金	2,148	1,342
信用取引貸証券受入金	45,277	36,788
有価証券担保借入金	5,735	6,743
有価証券貸借取引受入金	5,735	6,743
預り金	117,813	136,418
受入保証金	113,646	124,629
短期借入金	56,550	41,050
未払法人税等	1,129	743
賞与引当金	93	66
その他	922	1,109
流動負債計	343,600	349,321
固定負債		
長期借入金	25	—
未払役員退職慰労金	204	204
その他	2	3
固定負債計	231	207
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,067	1,067
特別法上の準備金計	1,067	1,067
負債合計	344,898	350,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	63,802	62,962
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	76,065	75,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△4
評価・換算差額等合計	△2	△4
純資産合計	76,063	75,221
負債・純資産合計	420,961	425,816

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	
受入手数料	7,776
委託手数料	7,046
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0
その他の受入手数料	725
トレーディング損益	0
金融収益	4,550
その他の営業収益	4
営業収益計	12,330
金融費用	656
純営業収益	11,674
販売費・一般管理費	
取引関係費	2,243
人件費	1,366
不動産関係費	696
事務費	1,229
減価償却費	1,336
租税公課	76
貸倒引当金繰入れ	△56
その他	88
販売費・一般管理費計	6,977
営業利益	4,697
営業外収益	
受取配当金	26
その他	12
営業外収益計	38
営業外費用	
その他	0
営業外費用計	0
経常利益	4,734
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	98
特別利益計	98
特別損失	
投資有価証券売却損	43
固定資産除売却損	5
特別損失計	48
税引前四半期純利益	4,785
法人税、住民税及び事業税	1,555
法人税等調整額	219
法人税等合計	1,774
四半期純利益	3,010

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。